



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ライオン株式会社
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 濱 逸夫
 (氏名) 鎌尾 義明

TEL 03-3621-6211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	89,485	7.9	5,795	171.1	6,130	169.6	3,797	234.1
27年12月期第1四半期	82,925	△7.4	2,137	△40.9	2,273	△41.6	1,136	△51.6

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 2,867百万円 (△3.5%) 27年12月期第1四半期 2,969百万円 (277.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	13.25	13.06
27年12月期第1四半期	4.23	3.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	258,905	144,170	52.4
27年12月期	282,434	142,730	47.6

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 135,660百万円 27年12月期 134,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.4	8,000	40.4	9,000	35.4	5,000	28.3	17.44
通期	395,000	4.3	19,000	16.0	20,000	10.5	11,500	7.7	40.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	299,115,346 株	27年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	12,482,076 株	27年12月期	12,469,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	286,637,600 株	27年12月期1Q	268,146,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高894億8千5百万円（前年同期比7.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比10.8%増）、営業利益57億9千5百万円（前年同期比171.1%増）、経常利益61億3千万円（同169.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億9千7百万円（同234.1%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画「V-2計画（V i s i o n 2 0 2 0 P a r t - 2）」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、洗濯用洗剤分野において主カブランドで新製品を導入するとともに、歯磨、制汗剤、解熱鎮痛薬等において、高付加価値の新製品を発売し、積極的なマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア・ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	89,485		82,925		6,560	7.9%
営業利益	5,795	6.5%	2,137	2.6%	3,657	171.1%
経常利益	6,130	6.9%	2,273	2.7%	3,857	169.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,797	4.2%	1,136	1.4%	2,661	234.1%

2) セグメント別業績

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	63,277	58,027	5,250	9.0%	3,591	330	3,261	988.4%
産業用品事業	13,183	14,327	△1,144	△8.0%	644	392	252	64.5%
海外事業	28,016	23,520	4,496	19.1%	1,410	983	427	43.5%
その他	5,432	6,559	△1,126	△17.2%	93	176	△83	△47.3%
小計	109,910	102,434	7,475	7.3%	5,740	1,881	3,858	205.1%
調整額	△20,424	△19,509	△915	—	54	256	△201	△78.6%
合計	89,485	82,925	6,560	7.9%	5,795	2,137	3,657	171.1%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比9.0%の増加となりました。セグメント利益は、高付加価値品の伸長や原材料価格の低下などにより前年同期比988.4%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	63,277		58,027		5,250	9.0%
セグメント利益	3,591	5.7%	330	0.6%	3,261	988.4%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では6,480百万円、前第1四半期では6,293百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	13,356	12,020	1,336	11.1%
ビューティケア分野	5,549	5,032	517	10.3%
ファブリックケア分野	17,439	15,912	1,527	9.6%
リビングケア分野	4,741	5,210	△468	△9.0%
薬品分野	8,551	7,298	1,253	17.2%
その他の分野	13,639	12,553	1,085	8.6%

(オーラルケア分野)

歯磨は、「歯垢を落とす、フッ素を残す、菌を増やさない」という予防歯科の3つのポイントを実現できる「クリニカアドバンテージ ハミガキ」を改良発売するとともに、「システムハグキプラス」シリーズが3倍増となり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

歯刷牙は、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システムハグキプラス ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

口中剤は、新機能の“抗菌コート”で菌をよせつけず、原因菌の増殖を抑え、ムシ歯、歯肉炎、口臭を防ぐ「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」を改良発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、バイ菌を増やさない抗菌ポンプヘッドを新たに採用した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、「耐水皮膜成分」を新配合し、汗の出口にフタをする“ナノイオンブロック効果“でワキ汗が出る前にしっかり抑える新製品「^{バン}Ban汗ブロックロールオン プレミアムラベル」がお客様のご好評を得ましたが、パウダースプレーが伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、センイ1本1本から汚れを徹底的に落とす“スーパーナノ洗浄”で優れた洗浄力を実現した超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ スーパー^{ナノ} ^{ツクス}」がお客様のご好評を得るとともに、微香タイプを追加したおしゃれ着用洗剤「アクロン」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

柔軟剤は、「香りとデオドラントのソフラン」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、前期に発売してお客様のご好評を得た「CHARMY ^{チャーミー} M a g i c a ^{マジカ}」に除菌と無香性の2つのタイプを追加発売し、育成に注力しましたが、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」、トイレ用洗剤「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、主力の「バファリンA」に加え、「バファリン プレミアム」が好調に推移するとともに、頭痛・腰痛・関節痛などの様々な痛みに速く効いて胃にやさしい新製品「バファリン^{イーエックス} EX」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム」や「スマイル40^{イーエックス} EX ゴールドマイルド」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<産業用品事業>

当事業は、導電性カーボン等を取り扱う「電気・電子分野」、界面活性剤等の「生活産業分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比8.0%の減少となりました。セグメント利益は、売上構成の変化等により前年同期比64.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,183		14,327		△1,144	△8.0%
セグメント利益	644	4.9%	392	2.7%	252	64.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,944百万円、前第1四半期では7,222百万円となっております。

電気・電子分野では、スマートフォン等のモバイル機器向け粘着剤が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

生活産業分野では、ヘアリンスや柔軟剤向けの原料等が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野においては、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて主に消費財事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比19.1%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比30.8%の増加）となりました。セグメント利益は、前年同期比43.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	28,016		23,520		4,496	19.1%
セグメント利益	1,410	5.0%	983	4.2%	427	43.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,121百万円、前第1四半期では1,192百万円となっております。

[地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南アジア	19,238	15,435	3,803	24.6%
北東アジア	8,777	8,084	692	8.6%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比24.6%の増加となりました。

タイでは、「KODOMO」ブランドのオーラルケアシリーズが好調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが順調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

また、マレーシアにおいて、前第3四半期末にサザンライオン有限公司を連結子会社としたことで、円貨換算後の全体の売上は大幅に増加しました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比8.6%の増加となりました。

韓国では、「システム」歯磨や「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

また、中国では、「システム」歯磨が順調に推移するとともに、日本からの輸入販売が増加しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	5,432		6,559		△1,126	△17.2%
セグメント利益	93	1.7%	176	2.7%	△83	△47.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では4,877百万円、前第1四半期では4,800百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	258,905	282,434	△23,528
純資産(百万円)	144,170	142,730	1,439
自己資本比率※1(%)	52.4	47.6	4.8

※1：自己資本比率は、(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産で計算しています。

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して235億2千8百万円減少し、2,589億5百万円となりました。純資産は、14億3千9百万円増加し、1,441億7千万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成28年5月9日発表のとおり、当初予想(平成28年2月10日発表)を修正しております。

詳細につきましては、発表資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(当期業績予想値算出の前提条件)

第2四半期以降における主要な為替レートは、112円/米ドル、3.15円/パーツとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループの商品・製品のたな卸資産の評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法を採用していましたが、Vision2020の実現に向け推進している「海外事業の量的成長」に基づき、2015年9月にサザンライオン有限公司を連結子会社化するなどにより連結財務諸表に占める海外子会社の構成比が増加していることを契機として、当社グループのたな卸資産の評価方法を検討した結果、連結グループとしての会計方針を海外子会社の採用している会計方針に統一することがより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より親会社及び一部国内連結子会社において、移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,584	17,741
受取手形及び売掛金	58,655	51,269
有価証券	45,919	30,398
商品及び製品	24,233	27,751
仕掛品	3,169	2,813
原材料及び貯蔵品	10,151	10,062
その他	6,214	6,136
貸倒引当金	△98	△87
流動資産合計	166,830	146,087
固定資産		
有形固定資産	75,060	73,472
無形固定資産		
商標権	4,428	3,736
その他	1,492	1,330
無形固定資産合計	5,921	5,066
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	20,884
その他	13,721	13,601
貸倒引当金	△215	△207
投資その他の資産合計	34,622	34,278
固定資産合計	115,603	112,818
資産合計	282,434	258,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,620	41,000
短期借入金	9,772	7,088
1年内返済予定の長期借入金	226	190
未払金及び未払費用	47,521	37,212
未払法人税等	4,614	1,941
賞与引当金	2,992	2,253
返品調整引当金	447	449
販売促進引当金	2,491	2,250
役員賞与引当金	336	124
その他	3,224	3,756
流動負債合計	121,247	96,268
固定負債		
新株予約権付社債	2,426	2,432
長期借入金	2,082	1,987
役員退職慰労引当金	414	328
退職給付に係る負債	8,751	8,898
資産除去債務	346	344
その他	4,434	4,475
固定負債合計	18,455	18,466
負債合計	139,703	114,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,029	34,029
利益剰余金	69,414	71,778
自己株式	△6,800	△6,814
株主資本合計	131,077	133,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,983	5,681
繰延ヘッジ損益	△0	△21
為替換算調整勘定	1,748	799
退職給付に係る調整累計額	△4,356	△4,227
その他の包括利益累計額合計	3,375	2,232
新株予約権	403	423
非支配株主持分	7,873	8,087
純資産合計	142,730	144,170
負債純資産合計	282,434	258,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	82,925	89,485
売上原価	36,654	36,914
売上総利益	46,270	52,571
販売費及び一般管理費	44,132	46,776
営業利益	2,137	5,795
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	100	251
受取ロイヤリティー	67	52
為替差益	9	37
その他	83	109
営業外収益合計	299	497
営業外費用		
支払利息	111	105
社債利息	32	5
その他	19	50
営業外費用合計	163	161
経常利益	2,273	6,130
特別利益		
投資有価証券売却益	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産処分損	20	31
減損損失	-	3
特別損失合計	20	34
税金等調整前四半期純利益	2,363	6,095
法人税、住民税及び事業税	590	1,330
法人税等調整額	337	539
法人税等合計	927	1,869
四半期純利益	1,436	4,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	3,797

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,436	4,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△292
繰延ヘッジ損益	0	△20
為替換算調整勘定	△148	△1,131
退職給付に係る調整額	△53	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	△42
その他の包括利益合計	1,533	△1,358
四半期包括利益	2,969	2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,609	2,653
非支配株主に係る四半期包括利益	360	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	51,733	7,105	22,328	1,758	82,925	—	82,925
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	6,293	7,222	1,192	4,800	19,509	△ 19,509	—
計	58,027	14,327	23,520	6,559	102,434	△ 19,509	82,925
セグメント利益	330	392	983	176	1,881	256	2,137

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 256 百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	56,796	7,239	24,894	554	89,485	—	89,485
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	6,480	5,944	3,121	4,877	20,424	△ 20,424	—
計	63,277	13,183	28,016	5,432	109,910	△ 20,424	89,485
セグメント利益	3,591	644	1,410	93	5,740	54	5,795

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 54 百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。